

1. 基本情報

- (1) 国名：ガーナ共和国（以下、「ガーナ」という。）
- (2) プロジェクトサイト：イースタン州、アッパーイースト州、ノーザン州及びボルタ州（ポン、トノ、ボンタンガ、ウエタ灌漑地区）（人口約850万人）
- (3) 案件名：稲種子生産向上計画（The Project for Improvement of Rice Seeds Production）
- (4) 計画の要約：本計画は、ガーナ灌漑開発公社（GIDA）が所管する4つの灌漑地区において、種子生産に必要な機材を整備することにより、認証種子の生産量の増大と品質の向上を図り、もって同国におけるコメの生産性の向上を通じた農業を含む産業基盤強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ガーナは西アフリカ成長リングの中心に位置し、また不安定な国が多い西アフリカにおける安定した民主国家であることから、地域全体の安定と繁栄に重要な役割を果たしている。同国は、安保理改革を支持するなど国際場裡において我が国と協力関係にあるほか、過去7回のTICADには全て大統領が参加し、平成28年度には大統領が訪日（公式実務賓客）するなど、良好な関係が築かれており、開発協力の実施による協力関係の維持・強化は重要である。本年4月に行われた、我が方大使とバウミア副大統領との会談でも、同国が重要視する農業分野に関する日本の支援に謝意が表明されており、今後も我が国に対する同分野の支援への期待は高い。

また、本計画は、TICAD7において我が国が表明した「産業の多角化」への支援を具体化するものであると同時に、ガーナは「アフリカ稲作振興のための共同体フェーズ2（CARD2）」の重点国であることから、本計画の実施は外交上意義が高い。

- (2) 当該国における稲作セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

ガーナにおいて、農業セクターは労働人口の38.3%（2018年）、GDPの21.2%（2017年）を占める基幹産業である（農業統計2018）。近年、同国では人口増加、都市化及び消費習慣の変化を受けてコメの消費量が増え続け、メイズに続く第二の主食となっている。しかし、国産米の供給不足により輸入米に大きく依存しており、2017年時点で消費量約100万トンに対し、コメ生産量は約40万トンに留まっているため、ガーナ政府は持続可能な稲作を通じた高品質な国産米の増産を食料安全保障・貿易収支の観点から優先課題としている。

JICAはガーナにおいて、技術協力「天水稲作持続的開発プロジェクト（TENSUI）」

(2009年7月～2014年12月)及びTENSUI2(2016年5月～2021年5月)並びに技術協力「ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト(MASAPS-KIS)」(2016年1月～2021年6月)によりコメ収量及び収入向上を支援している。対象地域における作付面積の拡大、単収の増加等の効果があったことから、ガーナ政府は他州にも展開予定であり、JICAは「ガーナ稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」を通じて、4州の天水稲作地区と4灌漑地区を支援予定である。

他方、第一次国家稲作振興戦略文書(2008年～2018年)の成果レビューにおいてコメ種子生産の量的・質的確保向上が課題と指摘されており、種子生産圃場の機材不足、採種後の不適切な処理(乾燥・選別・貯蔵)などへの対応が求められている。本計画は、同課題に対応するため、GRIPの活動サイトであり、かつ種子生産実績を有し灌漑施設が比較的整備されている4つの灌漑地区において、コメ種子の量的・質的向上に必要な機材を整備するものである。機材導入により専門機関に認証された種子(認証種子)の生産量の増大と共に、混入物や低品質な種子の除去・適切な貯蔵等が可能となり、品質の向上も期待されている。ガーナ政府は、農業分野の旗艦戦略として、2017年に策定した「Planting for Food and Job」においてコメを優先的戦略作物の一つと定め、その生産性向上等に向けた取り組みを推進しており、本計画は同戦略の達成に資する計画として位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 施設・機材等の内容：【機材】種子生産圃場用機械(中型トラクター、コンバイン(種子刈り取り用)、耕運機)、種子乾燥、選別、貯蔵、検査関連機材(据置型乾燥機、種子選別プラント、検査用資機材、低温低湿貯蔵庫)
- イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理

② 期待される開発効果

コメの認証種子の品質向上および生産量増加により、コメの生産性の向上への貢献が期待される。約25,900人の稲作農家に裨益見込み。

③ 計画実施機関／実施体制：食糧農業省、ガーナ灌漑開発公社、サバンナ農業研究所(SARI)

他機関との連携・役割分担：世界銀行が本事業の対象灌漑地区で、灌漑施設改修・灌漑スキーム管理能力強化を実施中であるため、本計画による優良種子生産との連携による相互効果の発現が見込まれる。

④ 運営／維持管理体制：灌漑地区の農業機械及び種子貯蔵庫の維持管理はGIDAが責任を担う。種子乾燥・選別プラントは、ボンタンガ、トノの2サイトに限り食糧農業省植物保護・規制サービス局が維持管理の責任を担う。育種家種子及び原種種

子保管のための種子貯蔵庫の維持管理は SARI が担う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ガーナの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。同国ではコメの需要が増加する一方、国産米の供給が追い付かず、輸入米に大きく依存しており、市況変化を通じて食糧不足に陥る可能性や、輸入米の流入による国内生産量・米の国内価格の低下によって、稲作農家の所得減による農村部の貧困率悪化が懸念されている。国内生産体制の強化を目的とする本計画を通じ、貧困など個人の尊厳、生活に対する脅威への対応が必要である（人道上のニーズ）。また同国はアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）フェーズ2の重点国であり、TICAD7に係る我が国の取組にも資することから、二国間関係や国際社会における日本のプレゼンス強化にも寄与する（外交的観点）。本計画は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。
- 他の援助機関の対応：FAOが技術普及、アフリカ開発銀行（AfDB）やIFADが水利組合設立・運営支援、韓国国際協力団（KOICA）が灌漑開発及び水利組合設立・運営支援、フランス開発庁（AFD）が灌漑開発、世界銀行とアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）が農業インフラ整備及び投資促進に取り組んできている。

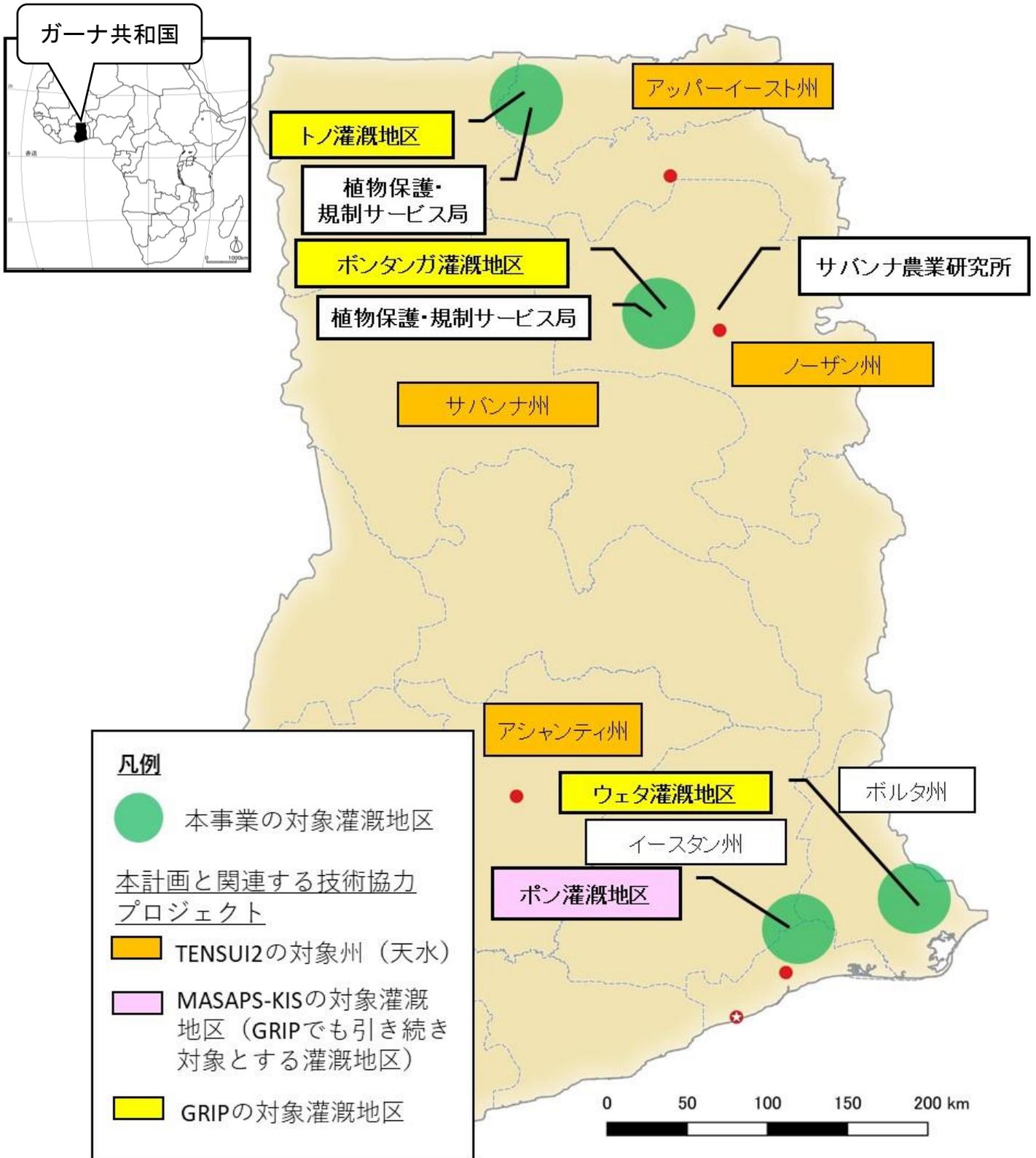
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- ウガンダ共和国向け無償資金協力「稲研究・研修センター建設計画」（評価年度：2016年）の事後評価等では、実施機関において、整備施設等の維持管理に係る予算配賦が十分でない可能性が想定される場合、無償資金協力事業で整備した種子生産圃場等機材を活用した収入創出活動の可否についての検討が望ましいとされている。本計画でも維持管理費の先方負担を確認するとともに、生産した種子の流通・販売体制を確認し、運営・維持管理の財務面の持続性の確認を行う。

以上

[別添資料] 地図

ガーナ共和国「稲種子生産向上計画」 地図



出典：「JICA 案件配置図」をベースに JICA 作成